



平成27年3月期 決算短信〔 I F R S 〕 (連結)

平成27年6月23日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <http://www.hitachi-c-m.com/global/jp/index.html>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 辻本 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長 (氏名) 早水 紀雄 TEL 03 (3830)-8065
 定時株主総会開催日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出日 平成27年6月23日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	815,792	1.6	63,131	△15.7	58,953	△2.2	30,256	△27.9	26,023	△27.2	56,996	△10.4
26年3月期	802,988	—	74,863	—	60,252	—	41,976	—	35,747	—	63,602	—

	基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		親会社株主持分当期利益率	資産合計税引前当期利益率	売上収益営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
27年3月期	122	44	122	42	6.3	5.4	7.7
26年3月期	168	30	168	24	9.6	5.5	9.3

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 1,454百万円 26年3月期 243百万円
 「基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」は、「親会社株主に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,064,673	497,902	431,227	40.5	2,028 57
26年3月期	1,101,114	455,953	397,004	36.1	1,868 17

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関するキャッシュ・フロー	投資活動に関するキャッシュ・フロー	財務活動に関するキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	106,229	△17,976	△96,294	51,433
26年3月期	80,284	△41,172	△55,694	53,672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社株主持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
26年3月期	—	25 0	—	25 0	50 0	10,624	29.7	2.8
27年3月期	—	30 0	—	30 0	60 0	12,754	49.0	3.1
28年3月期(予想)	—	30 0	—	30 0	60 0		47.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	380,000	—	18,500	—	15,500	—	5,500	—	25	87
通期	810,000	△0.7	54,000	△14.5	49,000	△16.9	27,000	3.8	127	01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	215,115,038株	26年3月期	215,115,038株
27年3月期	2,537,814株	26年3月期	2,605,021株
27年3月期	212,544,707株	26年3月期	212,406,699株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社は、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。本資料は、IFRSに基づく主要な連結財務報告情報を任意に開示するものです。

なお、当社は日本基準に基づく決算短信（平成27年3月期・連結）を平成27年4月27日に公表しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	2
(1) 連結財政状態計算書.....	2
(2) 連結損益計算書.....	3
(3) 連結包括利益計算書.....	4
(4) 連結持分変動計算書	5
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり情報)	8
2. IFRSへの移行に関する注記	9

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	66,622	53,672	51,433
営業債権	248,858	248,396	231,473
棚卸資産	314,723	321,153	313,488
その他の金融資産	19,512	29,412	32,053
その他の流動資産	18,610	10,460	10,519
流動資産合計	668,325	663,093	638,966
非流動資産			
有形固定資産	269,440	285,513	281,326
無形資産	18,223	13,018	9,972
のれん	8,675	8,646	9,590
持分法で会計処理されている投資	18,031	23,369	31,913
営業債権	49,166	50,744	30,089
繰延税金資産	19,073	16,783	18,331
その他の金融資産	28,753	30,145	31,110
その他の非流動資産	6,725	9,803	13,376
非流動資産合計	418,086	438,021	425,707
資産の部合計	1,086,411	1,101,114	1,064,673
負債の部			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	222,650	209,936	210,345
社債及び借入金	192,821	219,758	137,094
未払法人所得税等	14,143	8,206	7,626
その他の金融負債	12,360	11,442	8,722
その他の流動負債	5,133	5,388	5,273
流動負債合計	447,107	454,730	369,060
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	11,802	19,331	20,091
社債及び借入金	200,162	151,542	150,579
退職給付に係る負債	13,901	12,505	13,446
繰延税金負債	396	195	9,483
その他の金融負債	808	280	194
その他の非流動負債	5,938	6,578	3,918
非流動負債合計	233,007	190,431	197,711
負債の部合計	680,114	645,161	566,771
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	81,577	81,577	81,577
資本剰余金	83,903	84,296	84,315
利益剰余金	185,780	211,978	226,332
その他の包括利益累計額	3,728	22,390	42,159
自己株式	△3,982	△3,237	△3,156
親会社株主持分合計	351,006	397,004	431,227
非支配持分	55,291	58,949	66,675
資本の部合計	406,297	455,953	497,902
負債・資本の部合計	1,086,411	1,101,114	1,064,673

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	802,988	815,792
売上原価	△572,523	△597,156
売上総利益	230,465	218,636
販売費及び一般管理費	△154,261	△156,717
その他の収益	6,475	4,496
その他の費用	△7,816	△3,284
営業利益	74,863	63,131
金融収益	4,226	4,675
金融費用	△19,080	△10,307
持分法による投資損益	243	1,454
税引前当期利益	60,252	58,953
法人所得税費用	△18,276	△28,697
当期利益	41,976	30,256
当期利益の帰属		
親会社株主持分	35,747	26,023
非支配持分	6,229	4,233
当期利益	41,976	30,256
基本的1株当たり親会社株主に帰属する 当期利益(円)	168.30	122.44
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する 当期利益(円)	168.24	122.42

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	41,976	30,256
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	824	603
確定給付制度の再測定	688	△369
持分法のその他の包括利益	3	△151
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14,707	24,640
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動額	1,909	121
持分法のその他の包括利益	3,495	1,896
その他の包括利益合計	21,626	26,740
当期包括利益合計	63,602	56,996
親会社株主持分	54,409	45,782
非支配持分	9,193	11,214

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2013年4月1日	81,577	83,903	185,780	-	6,050	△2,322
当期利益			35,747			
その他の包括利益				700	837	2,013
当期包括利益	-	-	35,747	700	837	2,013
自己株式の取得						
自己株式の売却		393				
株式交換による増減額						
支払配当金			△9,549			
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替額						
その他の増減						
持分所有者との取引合計	-	393	△9,549	-	-	-
2014年3月31日	81,577	84,296	211,978	700	6,887	△309

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2013年4月1日	-	3,728	△3,982	351,006	55,291	406,297
当期利益		-		35,747	6,229	41,976
その他の包括利益	15,112	18,662		18,662	2,964	21,626
当期包括利益	15,112	18,662	-	54,409	9,193	63,602
自己株式の取得		-	△6	△6		△6
自己株式の売却		-	170	563		563
株式交換による増減額		-	581	581		581
支払配当金		-		△9,549	△3,857	△13,406
持分変動による増減額		-		-	△1,678	△1,678
利益剰余金への振替額		-		-		-
その他の増減		-		-		-
持分所有者との取引合計	-	-	745	△8,411	△5,535	△13,946
2014年3月31日	15,112	22,390	△3,237	397,004	58,949	455,953

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2014年4月1日	81,577	84,296	211,978	700	6,887	△309
当期利益			26,023			
その他の包括利益				△515	623	162
当期包括利益	-	-	26,023	△515	623	162
自己株式の取得						
自己株式の売却		19				
株式交換による増減額						
支払配当金			△11,689			
持分変動による増減額						30
利益剰余金への振替額			20		△20	
その他の増減						
持分所有者との取引合計	-	19	△11,669	-	△20	30
2015年3月31日	81,577	84,315	226,332	185	7,490	△117

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2014年4月1日	15,112	22,390	△3,237	397,004	58,949	455,953
当期利益		-		26,023	4,233	30,256
その他の包括利益	19,489	19,759		19,759	6,981	26,740
当期包括利益	19,489	19,759	-	45,782	11,214	56,996
自己株式の取得			△4	△4		△4
自己株式の売却			85	104		104
株式交換による増減額						
支払配当金				△11,689	△3,418	△15,107
持分変動による増減額		30		30	△70	△40
利益剰余金への振替額		△20				
その他の増減						
持分所有者との取引合計	-	10	81	△11,559	△3,488	△15,047
2015年3月31日	34,601	42,159	△3,156	431,227	66,675	497,902

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	41,976	30,256
減価償却費	30,815	31,531
無形資産償却費	5,773	5,885
減損損失	3,408	487
法人所得税費用	18,276	28,697
持分法による投資損益	△243	△1,454
固定資産売却等損益	△2,546	220
金融収益	△4,226	△4,675
金融費用	19,080	10,307
売掛金及び受取手形の増減	△3,622	10,502
ファイナンス・リース債権の増減	22,600	21,731
棚卸資産の増減	3,627	16,643
買掛金及び支払手形の増減	△12,850	△8,469
退職給付に係る負債の増減	△576	1,033
その他	△16,796	△13,320
小計	104,696	129,374
利息の受取	3,837	4,055
配当金の受取	365	485
利息の支払	△9,229	△8,033
法人所得税の支払	△19,385	△19,652
営業活動に関するキャッシュ・フロー	80,284	106,229
有形固定資産の取得	△38,737	△15,931
有形固定資産の売却	3,875	1,930
無形資産の取得	△3,022	△2,746
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の取得	△3,725	△3,046
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の売却	△855	2,023
その他	1,292	△206
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△41,172	△17,976
短期借入金の増減	△29,638	△50,495
社債及び長期借入金による調達	39,412	60,486
社債及び長期借入金の返済	△47,852	△86,603
ファイナンス・リース債務の返済	△4,964	△4,817
配当金の支払	△9,556	△11,676
非支配持分株主への配当金の支払	△3,276	△3,289
その他	180	100
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△55,694	△96,294
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,632	5,802
現金及び現金同等物の増減	△12,950	△2,239
現金及び現金同等物期首残高	66,622	53,672
現金及び現金同等物期末残高	53,672	51,433

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

①報告セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

なお、当連結グループの事業内容は建設機械の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは「建設機械事業」単一となっています。

②製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
マイニング機械	126,802	122,127
建設機械その他	676,186	693,665
合計	802,988	815,792

(1株当たり情報)

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	35,747	26,023
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益の算定に用いられた当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	35,747	26,023
普通株式の加重平均株式数 (株)	212,406,699	212,544,707
ストックオプションによる希薄化 (株)	68,839	30,777
希薄化後普通株式の加重平均株式数 (株)	212,475,538	212,575,484
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	168.30	122.44
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	168.24	122.42
希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年6月26日開催の定時株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,050個)。 2007年6月25日開催の定時株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,320個)。	2006年6月26日開催の定時株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,050個)。 2007年6月25日開催の定時株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,320個)。

2. IFRSへの移行に関する注記

IFRSに基づく連結財務諸表の作成にあたり、当社は日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しています。

日本基準からIFRSへの移行が、当社の連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は以下のとおりです。

IFRS移行日（2013年4月1日）の資本の調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	IFRSへの移行影響	IFRS	IFRS表示科目
資産の部				資産の部
流動資産				流動資産
現金及び預金	62,640	3,982	66,622	現金及び現金同等物
売上債権	308,206	△59,348	248,858	営業債権
棚卸資産	314,911	△188	314,723	棚卸資産
繰延税金資産	13,903	△13,903	—	
その他	42,108	△22,596	19,512	その他の金融資産
	—	18,610	18,610	その他の流動資産
貸倒引当金	△7,949	7,949	—	
流動資産合計	733,819	△65,494	668,325	流動資産合計
固定資産				非流動資産
有形固定資産	271,195	△1,755	269,440	有形固定資産
無形固定資産	32,661	△14,438	18,223	無形資産
	—	8,675	8,675	のれん
投資有価証券	27,086	△9,055	18,031	持分法で会計処理されている投資
	—	49,166	49,166	営業債権
繰延税金資産	5,263	13,810	19,073	繰延税金資産
	—	28,753	28,753	その他の金融資産
その他	30,395	△23,670	6,725	その他の非流動資産
貸倒引当金	△518	518	—	
固定資産合計	366,082	52,004	418,086	非流動資産合計
資産の部合計	1,099,901	△13,490	1,086,411	資産の部合計
負債の部				負債の部
流動負債				流動負債
支払手形及び買掛金	149,128	73,522	222,650	営業債務及びその他の債務
短期借入金	192,821	—	192,821	社債及び借入金
未払法人税等	14,563	△420	14,143	未払法人所得税等
その他	90,743	△78,383	12,360	その他の金融負債
	—	5,133	5,133	その他の流動負債
流動負債合計	447,255	△148	447,107	流動負債合計
固定負債				非流動負債
	—	11,802	11,802	営業債務及びその他の債務
社債	50,000	150,162	200,162	社債及び借入金
長期借入金	150,281	△150,281	—	
リース債務	9,984	△9,984	—	
退職給付に係る負債	8,913	4,988	13,901	退職給付に係る負債
その他	16,797	△16,401	396	繰延税金負債
	—	808	808	その他の金融負債
	—	5,938	5,938	その他の非流動負債
固定負債合計	235,975	△2,968	233,007	非流動負債合計
負債の部合計	683,230	△3,116	680,114	負債の部合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	IFRSへの 移行影響	IFRS	IFRS表示科目
純資産の部				資本の部
株主資本				親会社株主持分
資本金	81,577	—	81,577	資本金
資本剰余金	84,500	△597	83,903	資本剰余金
利益剰余金	199,779	△13,999	185,780	利益剰余金
自己株式	△3,982	—	△3,982	自己株式
株主資本合計	361,874	△361,874	—	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	3,056	△3,056	—	
繰延ヘッジ損益	△2,323	2,323	—	
為替換算調整勘定	△1,444	1,444	—	
その他の包括利益累計額合計	△711	4,439	3,728	その他の包括利益累計額
新株予約権	766	△766	—	
	—	351,006	351,006	親会社株主持分合計
少数株主持分	54,742	549	55,291	非支配持分
純資産の部合計	416,671	△10,374	406,297	資本の部合計
負債・純資産の部合計	1,099,901	△13,490	1,086,411	負債・資本の部合計

前連結会計年度(2014年3月31日)の資本の調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	IFRSへの 移行影響	IFRS	IFRS表示科目
資産の部				資産の部
流動資産				流動資産
現金及び預金	53,353	319	53,672	現金及び現金同等物
売上債権	302,618	△54,222	248,396	営業債権
棚卸資産	321,272	△119	321,153	棚卸資産
繰延税金資産	11,186	△11,186	—	
その他	40,208	△10,796	29,412	その他の金融資産
	—	10,460	10,460	その他の流動資産
貸倒引当金	△9,700	9,700	—	
流動資産合計	718,937	△55,844	663,093	流動資産合計
固定資産				非流動資産
有形固定資産	288,947	△3,434	285,513	有形固定資産
無形固定資産	22,727	△9,709	13,018	無形資産
	—	8,646	8,646	のれん
投資有価証券	33,345	△9,976	23,369	持分法で会計処理されている投資
	—	50,744	50,744	営業債権
繰延税金資産	6,222	10,561	16,783	繰延税金資産
	—	30,145	30,145	その他の金融資産
退職給付に係る資産	452	9,351	9,803	その他の非流動資産
その他	16,896	△16,896	—	
貸倒引当金	△335	335	—	
固定資産合計	368,254	69,767	438,021	非流動資産合計
資産の部合計	1,087,191	13,923	1,101,114	資産の部合計
負債の部				負債の部
流動負債				流動負債
支払手形及び買掛金	143,134	66,802	209,936	営業債務及びその他の債務
短期借入金	211,801	7,957	219,758	社債及び借入金
未払法人税等	8,699	△493	8,206	未払法人所得税等
その他	83,326	△71,884	11,442	その他の金融負債
	—	5,388	5,388	その他の流動負債
流動負債合計	446,960	7,770	454,730	流動負債合計
固定負債				非流動負債
	—	19,331	19,331	営業債務及びその他の債務
社債	20,000	131,542	151,542	社債及び借入金
長期借入金	131,610	△131,610	—	
リース債務	15,942	△15,942	—	
退職給付に係る負債	12,563	△58	12,505	退職給付に係る負債
その他	12,476	△12,281	195	繰延税金負債
	—	280	280	その他の金融負債
	—	6,578	6,578	その他の非流動負債
固定負債合計	192,591	△2,160	190,431	非流動負債合計
負債の部合計	639,551	5,610	645,161	負債の部合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	IFRSへの 移行影響	IFRS	IFRS表示科目
純資産の部				資本の部
株主資本				親会社株主持分
資本金	81,577	—	81,577	資本金
資本剰余金	84,893	△597	84,296	資本剰余金
利益剰余金	220,122	△8,144	211,978	利益剰余金
自己株式	△3,237	—	△3,237	自己株式
株主資本合計	383,355	△383,355	—	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	3,746	△3,746	—	
繰延ヘッジ損益	△282	282	—	
為替換算調整勘定	14,058	△14,058	—	
退職給付に係る調整累計額	△12,496	12,496	—	
その他の包括利益累計額合計	5,026	17,364	22,390	その他の包括利益累計額
新株予約権	766	△766	—	
	—	397,004	397,004	親会社株主持分合計
少数株主持分	58,493	456	58,949	非支配持分
純資産の部合計	447,640	8,313	455,953	資本の部合計
負債・純資産の部合計	1,087,191	13,923	1,101,114	負債・資本の部合計

前連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	IFRSへの 移行影響	IFRS	IFRS表示科目
売上高	802,988	—	802,988	売上収益
売上原価	△573,501	978	△572,523	売上原価
売上総利益	229,487	978	230,465	売上総利益
販売費及び一般管理費	△160,324	6,063	△154,261	販売費及び一般管理費
	—	6,475	6,475	その他の収益
	—	△7,816	△7,816	その他の費用
営業利益	69,163	5,700	74,863	営業利益
	—	4,226	4,226	金融収益
	—	△19,080	△19,080	金融費用
	—	243	243	持分法による投資損益
営業外収益	8,812	△8,812	—	
営業外費用	△24,304	24,304	—	
特別利益	2,144	△2,144	—	
特別損失	△3,040	3,040	—	
税金等調整前当期純利益	52,775	7,477	60,252	税引前当期利益
法人税等合計	△17,594	△682	△18,276	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	35,181	6,795	41,976	当期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	IFRSへの 移行影響	IFRS	IFRS表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	35,181	6,795	41,976	当期利益
その他の包括利益				その他の包括利益
				純損益に組み替えられない項目
その他有価証券評価差額金	687	137	824	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額
退職給付に係る調整額	1,775	△1,087	688	確定給付制度の再測定
—	—	3	3	持分法のその他の包括利益
				純損益に組み替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	14,547	160	14,707	在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	1,939	△30	1,909	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
持分法適用会社に対する持分相当額	3,478	17	3,495	持分法のその他の包括利益
その他の包括利益合計	22,426	△800	21,626	その他の包括利益合計
当期包括利益	57,607	5,995	63,602	当期包括利益合計
親会社株主に係る当期包括利益	48,942	5,467	54,409	親会社株主持分
少数株主に係る当期包括利益	8,665	528	9,193	非支配持分

(IFRSへの移行影響に関する注記)

利益剰余金に影響を与えない表示の組替は、以下のとおりです。

- ・日本基準では、通常取引に基づき発生した営業上の債権債務については、正常営業循環基準に基づき流動区分に表示していましたが、IFRSでは決済まで一年を超える債権債務については、非流動項目へ組み替えています。
- ・日本基準では一部の債権を流動化しており、日本基準を満たすものは認識を中止していましたが、IFRSにおいて金融資産の認識の中止の要件を満たさない債権に関しては、債権を認識し関連する負債を借入金として認識しています。
- ・日本基準では、繰延税金資産・負債を流動資産・負債及び非流動資産・負債に区分表示していましたが、IFRSでは非流動項目として表示しています。
- ・日本基準では投資有価証券に含めて表示していた関係会社に対する投資を、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として区分掲記しています。
- ・日本基準では、受取利息、割賦販売受取利息、受取配当金を営業外収益として表示していましたが、IFRSでは金融収益に表示しています。
- ・日本基準では、支払利息、為替差損を営業外費用として表示していましたが、IFRSでは金融費用に表示しています。
- ・日本基準では、固定資産売却益を特別利益に表示していましたが、IFRSではその他の収益に表示しています。
- ・日本基準では、関係会社株式売却益を特別利益に表示していましたが、IFRSでは金融収益に表示しています。
- ・日本基準では事業構造改善費用、減損損失を特別損失に表示していましたが、IFRSではその他の費用に表示しています。

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
日本基準の利益剰余金	199,779	220,122
のれん (①参照)	—	5,293
従業員給付 (②参照)	△19,643	△19,583
法人所得税 (③参照)	8,754	7,941
在外営業活動体の換算差額 (④参照)	△3,184	△3,184
その他	74	1,389
IFRSの利益剰余金	185,780	211,978

①のれん

- ・日本基準ではのれんを償却していましたが、IFRSでは償却を行っていません。この影響によるのれんの調整額が各連結会計年度の利益剰余金に反映されています。

②従業員給付

- ・日本基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の費用として認識しなかった部分をその他の包括利益累計額にて認識し、将来の一定期間にわたり純損益として認識しています。また、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識しています。

一方、IFRSでは、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度から生じる再測定は、その他の包括利益にて認識しています。再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（制度資産に係る利息収益の金額を除く）により構成されています。過去勤務費用は直ちに純損益として認識しています。また、勤務費用は発生時に純損益として認識し、純利息費用は確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しています。

退職給付債務の計算について、IFRSの規定に基づき再計算を行っており、退職給付債務の期間配分方法、純利息費用の計算方法等によって生じた差異について、利益剰余金に調整が反映されています。

- ・日本基準では未消化有給休暇に対して負債計上していませんが、IFRSでは負債計上しており、この影響による調整が利益剰余金に反映されています。

③法人所得税

内部未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは売却先の実効税率を用いて計算しています。また、日本基準からIFRSへ差異調整の過程で一時差異が発生したことにより繰延税金資産を認識しており、これらの影響による調整が利益剰余金に反映されています。

④在外営業活動体の換算差額

IFRSでは初度適用の免除規定を採用し、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の全額を利益剰余金に振り替えており、この影響による調整が利益剰余金に反映されています。

連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

日本基準に準拠して開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。